

豊橋市行政デジタル化方針 取組一覧（2025年3月31日時点）

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2024（令和6）年度の取組実績	2025（令和7）-2027（令和9）年度の取組予定	課室名
1	行政手続のオンライン化 （あいち電子申請・届出システム、施設予約システム）	❶ デジタル化による 市民の利便性向上	❶－1 行政サービスのデジタル化	行政手続の利便性を高めるため、「あいち電子申請・届出システム」を活用した行政手続のオンライン化を推進する。	・電子申請・届出システム等を活用した行政手続きオンライン化対象手続の拡充 ・次期電子申請・届出システムへの切り替えに伴う各手続きの移行	・オンライン申請・届出の拡充 ・附帯機能の有効活用	行政デジタル推進室
2	キャッシュレス対応の推進	❶ デジタル化による 市民の利便性向上	❶－1 行政サービスのデジタル化	窓口やオンライン申請などの利便性を高めるため、キャッシュレス機能の導入と活用機会の充実を図る。	・オンライン申請・届出システムへの導入検討	・窓口などへのキャッシュレス導入推進 ・オンライン申請・届出システムへの導入検討	行政デジタル推進室
3	行政手続のオンライン化 （びったりサービス）	❶ デジタル化による 市民の利便性向上	❶－1 行政サービスのデジタル化	行政手続の利便性を高めるため、内閣府が提供している電子申請システム「びったりサービス」を活用した行政手続のオンライン化を推進する。	・びったりサービスを活用した行政手続きオンライン化推進	・オンライン申請・届出の拡充（国の推奨手続など） ・マイナンバーカードの有効活用 ・基幹業務システムとの連携検討	行政デジタル推進室
4	マイナンバーカードの活用促進	❶ デジタル化による 市民の利便性向上	❶－1 行政サービスのデジタル化	暮らしの利便性を高めるため、マイナンバーカードを活用した行政サービスの充実を図る。	・窓口業務でのマイナンバーカードの活用検討	・オンライン申請などでの活用促進 ・その他マイナンバーカードの活用検討	行政デジタル推進室
5	HIV等血液検査のオンライン化 （kintone）	❶ デジタル化による 市民の利便性向上	❶－1 行政サービスのデジタル化	受検者の利便性の確保のため、血液検査の予約・結果返却をkintoneを活用してオンライン化する。	－	・オンライン化の継続	保健医療企画課
6	犬の登録に関する事務の電子申請化	❶ デジタル化による 市民の利便性向上	❶－1 行政サービスのデジタル化	犬の登録に関する手続き（死亡届、変更届）の利便性向上を図るため、「あいち電子申請・届出システム」を活用した行政手続のオンライン化を行う。	－	・電子申請受付の開始及び周知 ・その他届出の導入検討	生活衛生課
7	大きなごみ受付支援システムの活用	❶ デジタル化による 市民の利便性向上	❶－1 行政サービスのデジタル化	資源化センター等へのごみの持ち込み予約及び戸別収集の電話、インターネット受付を行うため、受付システムを整備する。	・自己搬入ネット受付 ・戸別収集ネット受付	・資源化センターへのごみの持ち込みのインターネット申込 ・大きなごみの戸別収集のインターネット申込（インターネット申込では電子決済可）	収集業務課
8	Urban Innovation TOYOHASHI	❶ デジタル化による 市民の利便性向上	❶－1 行政サービスのデジタル化	地域課題の解決に資するプロダクトの開発・実装のため、柔軟な発想と優れた技術を持つスタートアップと地域の実情に詳しい市職員が協働で実証実験を行う。	・庁内より地域・行政課題を収集 ・解決策をもつ企業・スタートアップを募集しパートナーを選定	・庁内より地域・行政課題を収集 ・解決策をもつ企業・スタートアップを募集しパートナー企業を選定 ・実証実験に取り組み、効果が見られれば事業化を目指す	地域イノベーション推進室
9	オンライン等での空家等相談窓口	❶ デジタル化による 市民の利便性向上	❶－1 行政サービスのデジタル化	何から手をつければよいのか分からない空家所有者の問題点を整理し、案件ごとに不動産業者や解体業者、司法書士などの適切な事業者へマッチングするために空家対策専門アドバイザーがオンライン（インターネットまたは電話）で相談に応じる窓口を構築・開設し、運用する。	・サービス構築及び相談窓口開設・運用開始	・相談窓口運用	建築物安全推進課

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2024（令和6）年度の取組実績	2025（令和7）-2027（令和9）年度の取組予定	課室名
10	ポケット学芸員導入（自然史博物館）	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	展示解説や画像の提供、聴覚障害者向けの解説、企画展に合わせた解説を接触せずに提供するため、手持ちのスマートフォンやタブレットにダウンロードする「展示解説アプリ ポケット学芸員」を導入する。	・公開データの整理、掲載項目の設定、フォーマット作成 ・収蔵資料のデータベース化、HP公開 ・ポケット学芸員の公開準備	・公開データベースの充実 ・ポケット学芸員の公開と内容の充実	自然史博物館
11	オンライン授業、ワークショップの展開	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	理科教育の充実のため、小中学生を対象として自然史に関する展示等を紹介するオンライン授業を開催する。	・GIGAスクール事業の一環として、R6年度特別企画展リアルタイムオンライン授業の実施	・特別企画展でのリアルタイムオンライン授業（GIGAスクール事業の一環として実施）を実施予定	自然史博物館
12	タブレットを活用した代理届出（水道関連）	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	市民サービス向上と受付作業の省力化のため、タブレット端末とあいち電子申請・届出システムを活用して代理届出を実施するとともに、受付などの単純作業のRPAによる自動化を図る。	・代理届出の運用を開始 ・電子申請の利便性をPR ・代理届出にRPAを導入	・RPAを活用した代理届出の運用を継続	営業課
13	ポケット学芸員導入（美術博物館）	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	コレクション展示の解説文や画像を提供するため、手持ちのスマートフォンやタブレットにダウンロードする「展示解説アプリ ポケット学芸員」を導入し、収蔵品データベースを構築・公開した。	・データベースシステムの充実と活用 ・ポケット学芸員の運用と公開	・データベースシステムの充実と活用 ・展示替にともなう資料解説入力、音声収録 ・ポケット学芸員の充実と活用	美術博物館
14	ポケット学芸員導入（二川宿本陣資料館）	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	展示解説や画像の提供、英語の音声案内や聴覚障害者向けの解説、子供向けの解説や企画展に合わせた解説を接触せずに提供するため、手持ちのスマートフォンやタブレットにダウンロードする「展示解説アプリ ポケット学芸員」・データベースシステムを活用する。	・日本語音声収録 ・日本語解説の英語翻訳 ・英語解説入力、音声収録 ・子供向け資料館案内作成、音声収録	・収蔵資料のデータベース化 ・データベースシステム館内運用開始 ・解説文の随時拡充	美術博物館 （二川宿本陣資料館）
15	オンライン科学授業	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	理科教育の充実のため、小中学生を対象として科学実験を紹介するオンライン授業を開催する。	・必要備品の調達 ・配信環境の整備 ・学校向けオンライン実験講座の実施1回	・企画展に関連する大学出前授業や実験ショーなどのオンライン配信 ・オンライン授業版の出張科学教室の実施の検討	科学教育センター
16	公衆無線LANによる地域ネットワーク環境の確保	① デジタル化による市民の利便性向上	①-2 地域デジタル環境の充実	施設利用者がネットワークに接続することのできる環境を確保するため、防災情報ステーションやフリースポットなどの公衆無線LANを適切に運用する。	・防災情報ステーション及び観光・防災Wi-Fiステーションの運用 ・フリースポット用通信機器の運用及び更新	・防災情報ステーション及び観光・防災Wi-Fiステーションの機器更新及び運用及び更新 ・フリースポット用通信機器の運用	行政デジタル推進室
17	オープンデータの充実	① デジタル化による市民の利便性向上	①-2 地域デジタル環境の充実	地域課題の解決や新たな価値の創出にデータを活用することができるよう、豊橋市が保有する情報のオープンデータ化を推進する。	・ポータルサイト「オープンデータ東三河」の運営	・既存のオープンデータの更新 ・新規オープンデータの公開 ・ポータルサイト「オープンデータ東三河」の運用	行政デジタル推進室

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2024（令和6）年度の取組実績	2025（令和7）-2027（令和9）年度の取組予定	課室名
18	オープンデータ「てみりん」システム （みてみりん、東三河オープンデータ）	① デジタル化による 市民の利便性向上	①ー2 地域デジタル環境の充実	幅広い分野における課題対応型のICTやデータの利活用を図ることを目的とし、データポータルサイト等の運用・保守を行う。	・東三河のオープンデータを一元集約・公開するデータポータルサイト「Open Data HIGASHI-MIKAWA」の運用・保守	・東三河のオープンデータを一元集約・公開するデータポータルサイト「Open Data HIGASHI-MIKAWA」の運用・保守	政策企画課
19	まちづくりDXの推進（3D都市モデル）	① デジタル化による 市民の利便性向上	①ー2 地域デジタル環境の充実	まちづくり分野におけるDXを推進するため、本市の3D都市モデルを整備するとともに、オープンデータ化と活用を推進する。	・市内全域のLOD1（簡易な箱モデル）整備 ・3D都市モデルを活用した洪水の時系列浸水シミュレーションの可視化 ・オープンデータ化と活用の推進	・豊橋駅東側地区のLOD2（屋根形状などを詳細に表現したモデル）の整備 ・LOD2を活用した熱環境解析と人の滞在データの重ね合わせによる人流分析 ・オープンデータ化と活用の推進	都市計画課
20	公共交通運行情報システム （のってみりん）	① デジタル化による 市民の利便性向上	①ー2 地域デジタル環境の充実	公共交通の利便性向上のため、路面電車、路線バス、コミュニティバスの現在位置をインターネット上で確認できるようにする。	・公共交通運行情報システムの運用管理	・「のってみりん」は令和7年9月末に運用が終了予定。これまでの運行情報は、交通事業者が令和8年頃から運用するシステムにより提供となる。	都市交通課
21	生涯学習センターでのオンライン講座の開催	① デジタル化による 市民の利便性向上	①ー2 地域デジタル環境の充実	生涯学習の機会を拡大するとともに市民館の新たな利用者の獲得を図るため、生涯学習センターのインターネット回線を活用したオンライン講座を開催する。	・福島市と中継を繋ぎ、生涯学習センターでオンライン講座を実施 ・生涯学習センターとオンライン会議を実施	・生涯学習センターとオンライン会議を実施 ・オンライン講座を実施	生涯学習課
22	GIS（統合型）の活用	① デジタル化による 市民の利便性向上 ② デジタル化による 業務変革	①ー2 地域デジタル環境の充実 ②ー2 業務の自動化・効率化	・デジタルデータの市民活用と庁内事務の業務効率化を図るため、庁内の地理データをシステムに集約し、公開可能な地理データをインターネットで公開する。	・GISを活用したデータ管理、職員間でのデータ共有 ・市民向け公開地理データの拡充	・GISを活用したデータ管理、職員間でのデータ共有 ・市民向け公開地理データの拡充	情報企画課
23	アクセシビリティ及びユーザビリティの確保	① デジタル化による 市民の利便性向上	①ー3 デジタルデバйд対策	個人の状態や置かれた状況、身体の障害などに関わらずインターネットから情報を取得することができるよう、市が運用するホームページなどを適正管理する。	・豊橋市ホームページ管理運用ガイドラインの周知	・豊橋市ホームページ管理運用ガイドラインの周知	広報広聴課
24	自治会活動へのデジタル支援	① デジタル化による 市民の利便性向上	①ー3 デジタルデバйд対策	自治会における事務の効率化やインターネットを活用した情報伝達の円滑化を図るため、自治会活動に対する新しい生活様式を踏まえたデジタル支援を行う。	・Voice Tra（翻訳アプリ）の使い方、及びGoogleドライブ（データ共有）の使い方、個人情報取り扱いの注意事項について等の周知（全校区自治体に対して周知し、108人参加）	・導入を検討する自治会向けに、閲覧板アプリを導入し、デジタル化の進んだ校区の事例を職員が該当自治会関係者の協力を得ながら、紹介する。	市民協働推進課
25	タブレットを活用したコミュニケーション支援（外国人）	① デジタル化による 市民の利便性向上	①ー3 デジタルデバйд対策	市役所に来庁する外国人市民が各種行政サービスを受けられるよう、意思疎通を図るための手段として必要な通訳サービスを確保する。	・多言語通訳タブレットの導入について各課に周知 ・多言語通訳タブレットの運用（各課に貸出など）	・多言語通訳タブレットの増設 ・多言語通訳タブレットの使用方法について「やさしいはんご」の研修の中でのロールプレイ形式による説明	多文化共生・国際課
26	ICTを活用したフレイル予防	① デジタル化による 市民の利便性向上	①ー3 デジタルデバйд対策	高齢者のフレイル予防となる運動や社会参加への動機づけのため、スマートフォンを活用した仲間とのつながりづくりを進める。	・実施者向け研修会 ・市民向け講座 ・地域包括支援センター実施の市民向け講座	・市民向け講座 ・大学生ボランティアの募集	長寿介護課
27	シニア向けスマホ教室	① デジタル化による 市民の利便性向上	①ー3 デジタルデバйд対策	高齢者のデジタルデバйд解消や介護予防を推進するとともに、若者との世代間交流を図るため、若者が講師となり地域の高齢者にスマホの使い方を教える教室を開催する。	・シニア向けスマホ教室の開催	・シニア向けスマホ教室の開催	長寿介護課

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2024（令和6）年度の取組実績	2025（令和7）-2027（令和9）年度の取組予定	課室名
28	タブレットを活用したコミュニケーション支援（聴覚障害者）	① デジタル化による市民の利便性向上	①-3 デジタルデバйд対策	聴覚障害者などの円滑なコミュニケーションを支援するため、窓口でタブレットとコミュニケーションアプリ（SpeechCanvas）を活用し、職員が話す内容の文字変換を行う。	・聴覚障害者が来庁した際の、コミュニケーションアプリを使用した窓口対応の実施	・コミュニケーションアプリの活用	障害福祉課
29	基幹業務システムの標準化及びガバメントクラウド移行	② デジタル化による業務変革	②-1 基幹業務システムの統一・標準化	制度改正への迅速な対応と人的・財政的負担の軽減を図るため、国が整備するガバメントクラウドなどを活用し、2025（令和7）年度末までに国が定める標準仕様に準拠したシステムへ移行する。	・「豊橋市基幹業務システム標準化全体移行計画」の改版 ・BPR（業務改革の推進） ・各業務システムの調達 ・各業務システムの標準準拠システムへの移行作業の実施	・標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行 固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、障害者福祉、児童手当※1、児童扶養手当※1、子ども・子育て支援※1、生活保護、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、就学、健康管理、介護保険※2、共通機能 ※1 令和9年度に移行着手する児童手当、児童扶養手当及び子ども・子育て支援の3業務については令和10年度稼働の予定 ※2 介護保険システムの所管課は東三河広域連合介護保険課 ・標準準拠システムへの移行 戸籍※3、戸籍の附票※3、選挙人名簿管理※4 ※3 ベンダクラウドへ移行 ※4 令和5年度にガバメントクラウド移行済	情報企画課
30	避難支援システム「Speecan Timeline」（防災アプリ「Hazardon（ハザードン）」）の活用	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	災害発生情報などを市民へ迅速に提供し、避難行動などを促すため、市民へ防災アプリ「Hazardon（ハザードン）」の活用を促すほか、第一及び第二指定避難所に配備したタブレットなどを使用し、避難所の開設状況の更新や避難者管理を行う。	・防災訓練などにおける市民へのアプリインストールの推奨 ・迅速な災害情報の提供 ・関係職員への操作研修 ・避難所でのタブレット活用	・防災訓練などにおける市民へのアプリインストールの推奨 ・迅速な災害情報の提供 ・避難所における活用の検討 ・関係職員の操作研修	防災危機管理課
31	SPECTEEの活用	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	市内で起こる災害情報などを迅速に入手し、対応を検討するため、SPECTEEを活用し、FacebookやTwitterなどのSNSに発信された情報を収集するとともにAIを活用した分析を行う。	・掲載情報の分析と対応方針の決定 ・庁内部署への機器紹介	・掲載情報の分析と対応方針の決定 ・庁内部署への機器紹介	防災危機管理課
32	災害情報共有システム「TRANSMOD」の活用	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	災害時における迅速かつ的確な意思決定と効率的な災害対応業務を図るため、災害情報共有システム「TRANSMOD」を活用し、様々な災害情報を収集・整理するとともに、災害対策本部と災害対策本部各班との間で情報共有を行う。	・情報共有の迅速化 ・関係職員の操作研修	・情報共有の迅速化 ・関係職員の操作研修 ・関係部局との連携強化	防災危機管理課
33	無人航空機ドローンの活用	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	大規模災害時など人が立ち入ることができないエリアや広域にわたるエリアにおける調査を行うため、ドローンを使用して上空からの状況把握を図る。	・ドローン飛行隊の編成 ・ドローン操縦技術の向上	・ドローン飛行隊の編成 ・ドローン操縦技術の向上	防災危機管理課
34	デジタルツールを活用した業務効率化（AI-OCR、RPA、デジタル開発基盤、ChatGPTなど）	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	市民サービスの向上と職員の負担軽減を図るため、AI-OCRやRPA、ノーコード・ローコードデジタル開発基盤、ChatGPTなどのデジタルツールを活用したアナログ業務のデジタル化を推進する。	・AI-OCRの活用 ・RPAシナリオの運用 ・ノーコード・ローコードツール（kintone）の導入及びシステムの運用 ・ChatGPTの導入 ・音声書き起こしサービスの更新 ・対話型問合せサービスの活用	・AI-OCRの活用 ・RPAのシナリオ内製化と段階的拡充 ・ノーコード・ローコードデジタル開発基盤の段階的拡充 ・ChatGPTの段階的拡充 ・音声書き起こしサービスの活用 ・対話型問合せサービスの活用と精度向上	行政デジタル推進室
35	AIを活用した固定資産税の適正課税の推進	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	固定資産税の適正課税を推進するため、AI技術を活用した現況把握及び課税データとの比較による不一致の解消を行う。	・AIを活用した航空写真（現況データ）の判読 ・判読した現況データと課税データとの比較 ・不一致データの是正	・判読した現況データと課税データとの比較 ・不一致データの是正	資産税課

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2024（令和6）年度の取組実績	2025（令和7）-2027（令和9）年度の取組予定	課室名
36	滞在人口等分析ツールの活用	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	データに基づく事業の立案や効果検証を推進するため、携帯電話端末の位置情報データを用いた滞在人口等分析ツールを活用し、施設等の滞在人口や人流等の分析を行う。	・庁内向け研修会の開催 ・庁内向け活用事例の共有（KLA通信の発行） 分析事例（臨時号）：新幹線運転見合わせの影響について 分析事例⑨：人気作品とのコラボ事業による本市の人流変化について	・滞在人口の分析などの実施 ・各課室の施策立案や調査での更なる活用促進	政策企画課
37	フレイル検知サービス	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	独居高齢者を対象に、フレイルのリスクを早期発見・予防するため、電気の使用量をAIにより分析するフレイル検知サービスを導入する。	・45人申込あり。うち43名利用（うち1名は手続き調整中、うち1名は申込取り消し） ・利用者のうちフレイル疑いと検知した者（実3人、延べ4人）に対する保健師の家庭訪問実施 ・利用者全員へのフレイル判定結果報告とフレイル予防に関する情報提供（3月）	・独居高齢者を対象にフレイル検知サービスの導入	長寿介護課
38	介護記録システムの導入	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	タブレット型介護記録システムを導入し、入所者の健康状態を適時把握するとともに、一人ひとりに寄り添った介護を実践することで、安全・安心な介護サービスを提供する。	・介護記録システムの導入	・入所者の健康状態を適時把握するため、タブレット型介護記録システムを導入	総合老人ホーム
39	保育支援システムの活用（公立保育所など）	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	公立保育所などにおいて、保護者の利便性の向上並びに保育士の事務作業の負担軽減を図るため、ICTを活用した園児の登降園管理、記録作成業務などを行う。	・保育システムの導入及び活用 ・インターネットを通じた保護者による出欠や遅刻の連絡 ・保育に専念できる環境の創出による保育の質の向上	・インターネットを通じた保護者による出欠や遅刻の連絡	保育課
40	保育支援システム導入費補助金（法人保育所・認定こども園）	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	法人保育所・認定こども園において、保護者の利便性の向上並びに保育士の事務作業の負担軽減を図るため、ICTを活用した園児の登降園管理、記録作成業務などへの支援を行う。	・保育支援システムの導入に対する補助の実施	・保育支援システムの導入に対する補助の実施	保育課
41	ごみステーション管理業務のデジタル化	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	ごみステーション管理業務やごみ収集作業の効率化を図るため、ごみステーション管理及びごみ収集状況のデジタル管理を行う。	・ごみステーション地図の電子化 ・犬猫等死体処理依頼フォームの設置 ・ふれあい収集申請フォームの設置	・ごみステーション地図情報のデジタル化 ・ごみ収集車へのタブレット搭載 ・ごみ収集状況自動判定機能の導入	収集業務課
42	道路異常等市民通報システムの導入	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	道路維持における市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、既存のデータ管理システムと自動連携するLINEを活用した通報システムを導入する。	・本格的な運用開始 ・利用率を上げるための広報活動	・利用率を上げるための広報活動	道路維持課
43	AI問診システムの活用	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	医療従事者の負担軽減・医師などの働き方改革の推進のため、タブレット端末などを通じてAIが患者への事前問診を行うシステムを導入する。	・医師の診療補助及びカルテ記載時間の削減 ・救急外来での導入 ・お薬手帳読込機能運用開始	・外国語への対応検討	医療情報課
44	水道スマートメーター普及	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	水道事業における課題解決のため、水道スマートメーターの技術面・コスト面・利活用面における検証を行うとともに更なる活用を図る。	・通信が不安定な箇所の解消	・通信性能（技術面）の向上 ・更なるコストダウン ・利活用方法の模索と検証 ・利用者サービスの品質向上	営業課
45	施設台帳整備	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	業務の効率化を図るため、従来のエクセルや紙ベースで整備している施設台帳をシステム化する。また水道広域化を見据え、水道標準プラットフォームの導入に向けた取組を進める。	・システムの導入	・水道標準プラットフォームやICTに関する拡張性の検討	浄水課

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2024（令和6）年度の取組実績	2025（令和7）-2027（令和9）年度の取組予定	課室名
46	AIを活用した水道管劣化予測	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	水道管の維持管理費用を抑制するため、AIを活用した水道管の劣化予測に基づく漏水調査計画を策定し、劣化度の高い水道管を優先した漏水調査を行う。	・劣化度の高い水道管を優先した漏水調査計画を基に、効率的な漏水調査を実施するとともに発見した漏水箇所の修繕を実施	・効率的な漏水調査の実施（漏水範囲が狭く漏水量の少ない水道管漏水箇所の早期発見） ・水道管漏水箇所の修繕	水道管路課
47	衛星画像解析による漏水リスク調査	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	衛星画像データおよびAIを活用し、漏水可能性エリアを絞り込み、効率的な漏水調査を行うことにより、未知漏水の発見など水道管の適切な保全を図る。	・劣化度の高い水道管を優先した漏水調査計画を基に、効率的な漏水調査を実施するとともに発見した漏水箇所の修繕を実施	・効率的な漏水調査の実施（漏水範囲が狭く漏水量の少ない水道管漏水箇所の早期発見） ・水道管漏水箇所の修繕	水道管路課
48	Webによる放流水質の常時監視	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	水質管理における業務の効率化及び機器トラブルにおける対応業務の迅速化のため、対象施設に汚濁負荷測定装置を設置し、週2回の施設点検からWEBによる常時監視へ移行する。	・高山浄化センターへのWeb常時監視システムの導入	・Web常時監視システムの運用	下水道施設課
49	クラウド型自動通報装置導入	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	クラウドを活用して迅速かつ効率的な維持管理を行なうため、マンホールポンプ場など160か所に設置されている自動通報装置を更新する。	・クラウド型自動通報装置に更新	・クラウド型自動通報装置への順次更新	下水道施設課
50	水位監視設備付マンホール蓋設置	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	浸水のメカニズムを解明するため、合流地区の幹線管渠に水位計を設置し、水位データの収集を行う。	・雨天時における水位データの収集、監視	・水位データベースの構築及びそれに関連する浸水区域との照査・浸水時の検証	下水道整備課
51	ICTを活用した救急需要予測	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	増大する救急需要に対応できる救急車の運用体制を整えるため、大学と連携し、ICTを活用した救急需要予測システムを開発し救急救命体制の強化を図る。	・救急需要予測システムの実装検証	・救急需要予測システムの改修及び精緻化	消防救急課
52	リモートワークのしやすい環境の整備	② デジタル化による業務変革	②-3 デジタル・ワークスタイル環境の充実	時間や場所にとらわれない働き方を実現するため、勤務時間の柔軟な割り振りを可能とする制度運用を図るとともに、テレワークやサテライトオフィスの活用を推進する。	・2020（令和2）年度～在宅勤務の試行実施。 ・2020（令和2）年11月～対象課を限定して勤務時間を5:00～22:00の間で7.75時間となるよう柔軟に割振り可能とする制度を試行実施。 ・2022（令和4）年4月1日から対象課を限定した試行実施を全庁で本格実施。	・柔軟な時間割り振りを可能とするテレワーク制度の運用 ・リモートワークの利用状況の分析 ・分析結果に応じたリモートワーク環境の整備	人事課
53	行政情報ネットワークの再編	② デジタル化による業務変革	②-3 デジタル・ワークスタイル環境の充実	行政情報ネットワークの安定稼働及び効率的な働き方による生産性向上を図るため、効果的な機能を反映した更新を行う。	・本庁舎以外の施設に導入する行政情報ネットワーク機能検討 ・行政情報ネットワークの運用	・各施設の行政情報ネットワーク更新 ・行政情報ネットワークの運用	情報企画課
54	テレワーク環境の充実	② デジタル化による業務変革	②-3 デジタル・ワークスタイル環境の充実	デジタル・ワークスタイルによる業務の生産性を高めるため、テレワークなどで必要となるデジタルツールの導入を進める。	・全職員が利用できるコミュニケーションツールの導入	・テレワーク端末の継続運用 ・コミュニケーションツールの運用	行政デジタル推進室
55	ディスプレイ等を活用したペーパーレス会議の推進	② デジタル化による業務変革	②-3 デジタル・ワークスタイル環境の充実	ペーパーレス化による業務効率化を図るため、ディスプレイの庁内配備を進めるとともに、会議などでの端末の活用を推進する。	・打合せ用ディスプレイの積極活用	・打合せ用ディスプレイの積極活用 ・端末での資料閲覧による研修等の実施 ・ディスプレイ配備の拡充検討	行政デジタル推進室
56	デジタル人材の職員採用（民間企業など経験者採用試験のICT区分）	③ デジタル人材の活躍	③-1 職員デジタル人材の育成・確保と活動の推進	社会変化や市民ニーズへのデジタル技術による対応を図るため、職員採用試験でデジタル人材を採用する。	・民間企業など経験者採用試験にICT区分を設置	・民間企業等職務経験者枠に統合して実施	人事課

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2024（令和6）年度の取組実績	2025（令和7）-2027（令和9）年度の取組予定	課室名
57	職員デジタル人材の育成（外部機関への派遣研修）	③ デジタル人材の活躍	③－1 職員デジタル人材の育成・確保と活動の推進	地域の情報政策を推進する能力を習得するため、職員を外部機関の研修に派遣する。	①派遣先：市町村職員中央研修所 研修名：ICTによる情報政策 期 間：令和5年8月28日～9月1日 令和6年9月2日～9月6日 ②派遣先：愛知県市町村振興協会研修センター 研修名：DX研修 期 間：令和6年2月15日 令和6年5月28日	・下記研修に職員派遣予定（2025（令和7）年度） ①派遣先：市町村職員中央研修所 研修名：ICTによる情報政策 期 間：令和7年11月17日～21日 ②派遣先：愛知県市町村振興協会研修センター 研修名：DX研修 期 間：令和8年1月22日,23日	人事課
58	職員デジタル人材の育成（県への派遣研修）	③ デジタル人材の活躍	③－1 職員デジタル人材の育成・確保と活動の推進	情報政策に関するノウハウや他自治体の事例、関係法令などを学ぶため、職員を愛知県に派遣する。	・愛知県総務局情報政策課への職員派遣を実施（2024（令和6）年度）	・愛知県総務局情報政策課への職員派遣を実施予定（2025（令和7）年度）	人事課
59	ICTコミュニティ活動の推進	③ デジタル人材の活躍	③－1 職員デジタル人材の育成・確保と活動の推進	ICTに詳しい職員やICTに関心の高い職員の能力開発と活躍の場を創出するため、勉強会や情報交換会などの活動を推進する。	・ICTコミュニティの運営	・ICTコミュニティ活動の運営検討	行政デジタル推進室
60	職員デジタル人材の育成（DX研修）	③ デジタル人材の活躍	③－1 職員デジタル人材の育成・確保と活動の推進	DXを先導することのできる職員を育てるとともに職員のデジタルリテラシーの底上げを図るため、職員向けの各種研修を実施する。	・RPA操作研修の実施 ・ノーコード・ローコードツール操作研修の実施 ・情報システム調達研修の実施 ・ChatGPT研修の実施 ・動画配信スキルアップ研修の実施 ・デジタルツール庁内説明会の実施 ・階層別DX研修の実施 ・職員デジタルスキル調査の実施及びデジタルスキルマップの更新	・RPA操作研修の実施 ・ノーコード・ローコードツール操作研修の実施 ・生成AI研修の実施 ・動画配信スキルアップ研修の実施 ・階層別DX研修の実施 ・デジタルツール活用説明会の実施 ・外部機関主催の研修への参画 ・職員デジタルスキル調査の実施及びデジタルスキルマップの更新	行政デジタル推進室
61	外部デジタル人材の活用 （デジタル化推進アドバイザー）	③ デジタル人材の活躍	③－2 外部デジタル人材の活用	専門的な知見に基づくデジタル化を推進するため、外部デジタル人材から政策や業務改善におけるデジタル技術の活用への支援や助言をいただく。	・デジタル化推進アドバイザーの活用	・デジタル技術の活用、人材育成、デジタルデバйд対策などに関する相談などの実施 ・デジタル関連施策の実施に向けた協力要請	行政デジタル推進室
62	地域情報化アドバイザーの活用	③ デジタル人材の活躍	③－2 外部デジタル人材の活用	専門的な知見に基づくデジタル化を推進するため、国の支援制度を活用し、外部デジタル人材から支援や助言をいただく。	・令和6年度の活用実績なし	・デジタル関連研修などへの招へい ・デジタル化施策に関する相談などの実施	行政デジタル推進室

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2024（令和6）年度の取組実績	2025（令和7）-2027（令和9）年度の取組予定	課室名
63	大学研究活動費補助金	③ デジタル人材の活躍	③ー2 外部デジタル人材の活用	本市の持続可能な発展を図るため、本市と包括連携・協力に関する協定を締結する豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学による、大学の特色や専門性を活かした研究活動を支援する。	・豊橋市まちなか人流と消費行動データの関係分析 ・スマートシティ実現に向けた自治会のICT活用に関する研究 ・市街化調整区域大規模既存集落の土地利用動向の実態と今後の適正管理のあり方に関する研究 ・基大化する水災害に対応した豊橋市強靱化事業 ・AI技術を活用したユーザーフレンドリーな運動セルフチェックアプリの開発―運動評価支援に向けて―	・効果的な提案・補助金活用のための仕組みづくりの検討	政策企画課